

第2期総合戦略における全世代・全員活躍型 「生涯活躍のまち」の展開について

令和2年3月

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

1 第2期総合戦略における新たな「生涯活躍のまち」の位置づけと経緯

- 2 最新の「生涯活躍のまち」に関する意向調査結果と2期目のKPI
- 3 新たな「全世代・全員活躍型」の「生涯活躍のまち」のポイント
- 4 今後の推進に向けて

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の
実現に向かっていると
考える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする

- 地域における Society 5.0 の推進
 - ◆ 未来技術を活用し地域課題を解決 改善した地方公共団体の数及びその課題解決 改善事例数、600 団体・600 件
- 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
 - ◆ SDGs達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - ◆ 地域再生法等に基づき指定されている NPO 法人等の数、150 団体
 - ◆ 女性の就業率、82% 等
- 誰もが活躍する地域社会の推進

◆: KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の推進強化 ～横断的施策への位置づけ～

- 「生涯活躍のまち」は第2期総合戦略の横断的な施策の一つとして、活気あふれる地域を作るため、若者、高齢者、女性、障害者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指すものとして位置づけ。
- このため、従来の移住施策だけではなく、しごとづくり、ひとの流れづくり、まちづくり、少子化などの分野横断的な施策として、地域福祉や健康関連の施策、地方就労・自立支援事業、地域住宅団地再生事業、まちづくりなどの施策、農業や商工施策、雇用関連の施策等を総合的に活用する必要。

<第2期総合戦略における「生涯活躍のまち」の位置づけ>

第1期は、中高年齢者を中心とした移住施策（「ひとの流れ」）という位置づけであったが、

【基本目標1】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

● 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進強化

多様な人材の活躍を推進する

第2期「誰もが活躍するコミュニティ」というコンセプトの下、地域ニーズと実情を踏まえ、分野横断的なまちづくり施策と位置づけ

生涯活躍のまち



子育て支援

農業

商店街振興

空き家活用

etc...

健康づくり

関係人口

スポーツ

団地再生

兼業・副業

【参考】

全世代化による好事例

【鳥取県南部町の例】

地元のNPO法人が町内の空き家をリフォームし、移住者向けの住居として賃貸。これまでに21戸を改修し54人の移住者が入居したが、子連れの移住者が非常に多く、多世代交流イベント等がさかんに実施されている。

(表) 移住者の年齢層

～20歳	～40歳	～60歳	60歳～
16人	23人	10人	5人

改修した空き家に移住した者の7割以上が30代までの若年世代！



子育て講座
(十五夜イベント)



里山暮らし講座
(家庭菜園づくり)

【岡山県奈義町の例】

子育て世代への手厚い支援を行っている奈義町では高い出生率（H26に2.81を記録）を記録しており、多世代を対象とした様々な取組を行うことにより多くの移住相談が寄せられている。

(表) 移住相談者の年齢層

	H28	H29	H30.11時点	合計
～30代	4	5	5	14
～50代	5	3	5	13
60代～	2	7	2	11

相談者の37%が若年世代！



子ども連れで就労できる場
(しごとスタンド)



子育て支援にも注力し
高い出生率を実現

**生涯活躍のまちに取り組む自治体には、
中高年齢者だけでなく若年世帯の流入も増加しています！**

- 合計特殊出生率などを分析し、高いパフォーマンスを実現している地域を分析。特に、今後、都市圏における対応の重要性にかんがみ、政令市近郊などでの好事例を分析。
- また、鹿児島や沖縄の島しょ部を中心とした好事例については、その要素やメカニズムを分析し、都市部への応用可能性という視点で対応策を検討。

地方

都市圏

コミュニティ

- 支え合い（互助）のコミュニティの安心感。
- 一方で、プライバシーや自由の制約などの「わずらわしさ」という課題。



【奈義町 おしごとコンビニ】



【駒ヶ根市 クラウドソーシング】

経済・雇用

賑わい、生活環境



【奈義町 江戸時代から続く横仙歌舞伎】



【奈義町 若者住宅】



【奈義町 おしゃれな美術館や併設するイタリアンレストラン】

- 地方の魅力を高め、女性を中心としたUターン等社会増の推進を図るとともに、
- 都市部・地方といった地域の実情に応じ、分野横断的な結婚・子育て環境づくりを推進

- 都会型のインフォーマルな互助の子育て支援システムづくり



【横浜市港北区地域子育て支援拠点どろっぶ】

- 通勤負担という都市特有の課題を解決する働き方の推進



【たまプラーザ 職住近接のワークステーション】

- 安心して子育てができる「まちづくり」（公園の整備など）



- 豊島区 南池袋公園
木を伐採し、芝生化。おしゃれなカフェを整備。子育てする親子が安心して集える場づくり

経緯①～第1期における「生涯活躍のまち」の課題

○第1期では、**中高年齢者の移住**に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」に対する課題等※

「**若年世帯の移住**を優先」「**財政負担が増加**する」「**人的財政的余裕がない**」
「**地元の方が住み続けたい場所にする必要がある**」「**生産人口の増加**を見込む施策が必要」
「いきなり**移住に繋げることはハードルが高い**」
「**東京圏に位置**しているので、事業が馴染まない」「**介護施設が満床で受け入れる余力がない**」
「中高年齢者に限定せず、**あらゆる世代に対する移住・定住施策の実施を優先**」

※「平成30年度意向等調査結果」
「令和元年度地方公共団体職員・事業者を対象とした「生涯活躍のまち」担当者会議」より

<平成30年度意向等調査>

生涯活躍のまちについて「取組意向がない」または「今後検討する」と回答した理由

財政負担が増加する	若年世帯の移住を優先	住民の理解が得られない	制度概要不詳	地域資源がない	成功事例がない	類似施策を既に実施	人的財政的余裕がない	移住者を送り出す側
777	803	60	253	198	383	69	718	23
51%	52%	4%	16%	13%	25%	4%	47%	1%

※n=1,537、複数回答

各種会議や検討会等における意見やニーズを踏まえ・・・

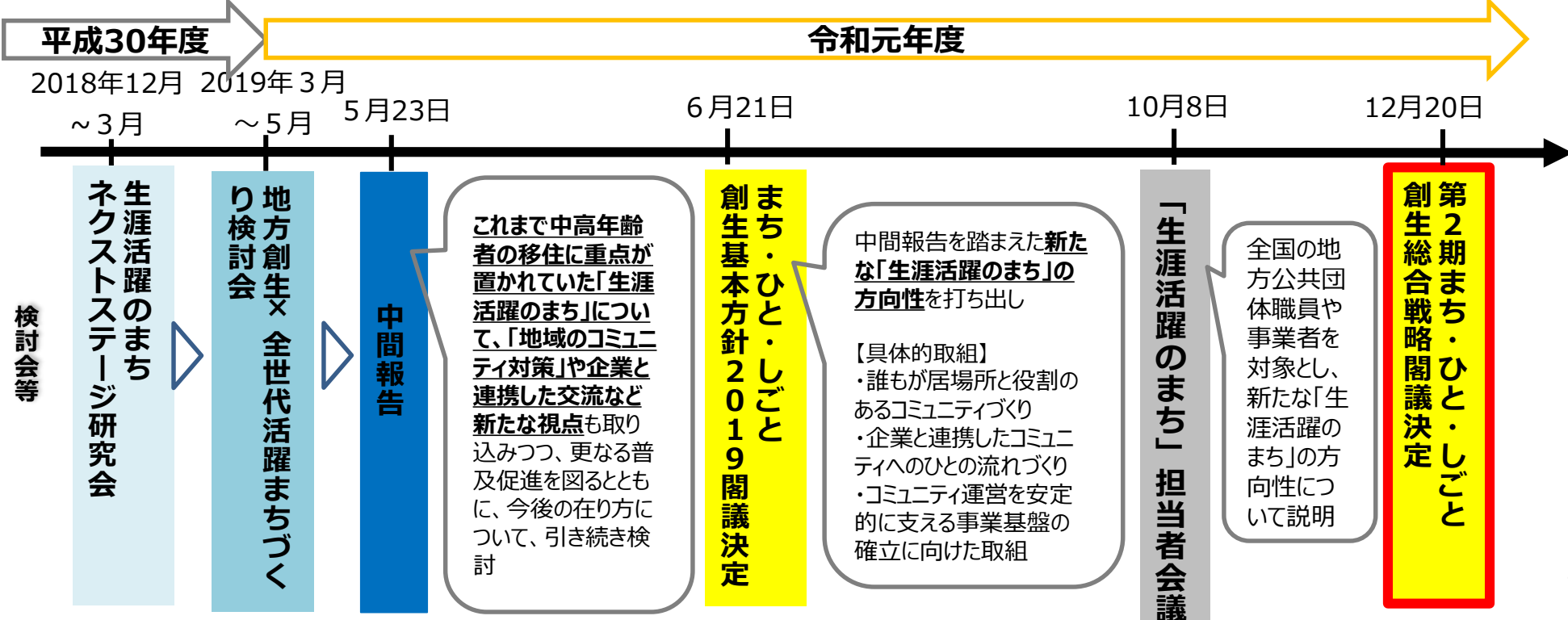
第2期総合戦略では・・・**新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」を展開**
～「**全世代の**」、「**移住者のみならず、関係人口、地元住民も対象**」とした、
「**誰もが居場所と役割を持つ**」「**ごちゃませ**」のコミュニティづくりの推進～

経緯②～これまでの検討の流れ

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」にかかる主な検討会等における検討の経緯は以下のとおり。

- 生涯活躍のまちネクストステージ検討会**（2018年12月～2019年3月）
 - ・「生涯活躍のまち」について、現状と課題の整理を行うとともに、次のステージに向けた検討事項を幅広く検討することを目的として、事業者や地方公共団体、シンクタンク等の有識者からなる「生涯活躍のまちネクストステージ検討会」を開催。
- 地方創生×全世代活躍まちづくり検討会**（2019年3月～）
 - ・「生涯活躍のまちネクストステージ検討会」における現状と課題の整理をもとに、誰もが居場所と役割を持つ「全世代」が「活躍」する支え合いコミュニティづくり等に関して、更に議論を深掘りし、論点等を整理した**中間報告**を策定。
- まち・ひと・しごと創生基本方針2019**（2019年6月21日閣議決定）
 - ・検討会等における議論や全世代活躍まちづくり検討会の中間報告の内容を踏まえ、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりや、コミュニティへのひとの流れづくり、コミュニティ運営を安定的に支える事業基盤の確立に向けた取組等を総合的に推進する新たな「生涯活躍のまち」の方向性を打ち出し。
- 全国自治体「生涯活躍のまち」担当者会議**（2019年10月8日）
 - ・全国の地方公共団体職員や事業者を対象として、次期総合戦略策定に向けた新たな「生涯活躍のまち」の方向性について説明し、意見交換。

（検討会等の開催状況）



1 第2期総合戦略における新たな「生涯活躍のまち」の位置づけと経緯

2 最新の「生涯活躍のまち」に関する意向調査結果と2期目のKPI

3 新たな「全世代・全員活躍型」の「生涯活躍のまち」のポイント

4 今後の推進に向けて

<調査概要>

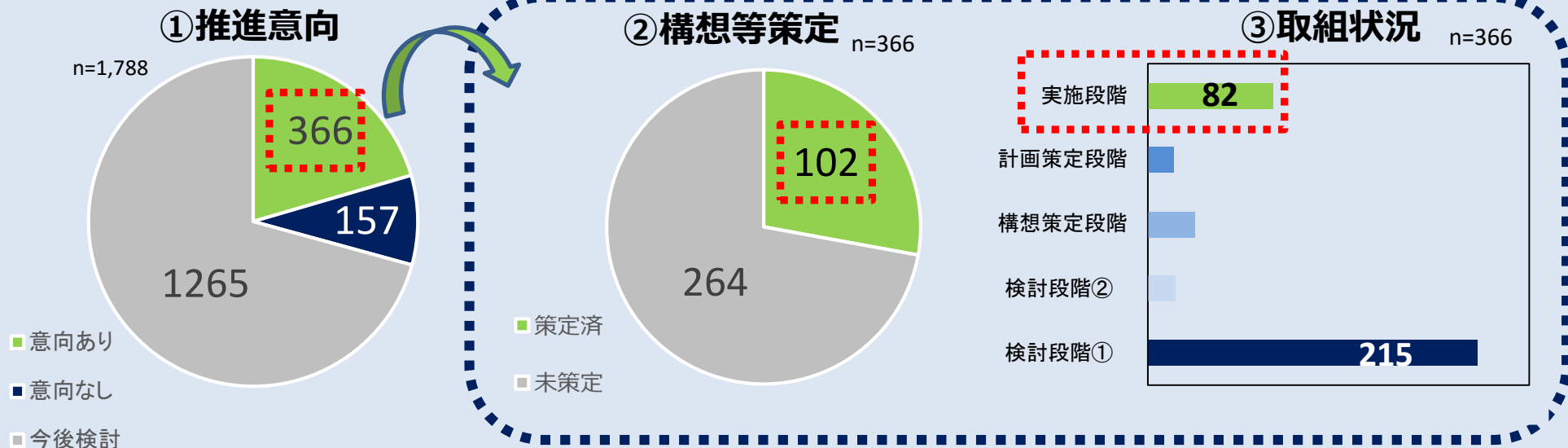
○第2期総合戦略における新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する地方公共団体の意向等を把握するため、**令和2年2月1日時点における状況について調査を実施。**

<調査結果概要>

○「生涯活躍のまち」に関する取組の**推進意向がある**地方公共団体は、**366団体**

○取組の推進意向がある地方公共団体のうち、

- ・ **既に「生涯活躍のまち」に関する構想等※を策定**している団体は**102団体**
- ・ **既に何らかの事業を実施**している団体は**82団体**



※検討段階① 検討組織は設置しておらず、庁内の限定的な部局のみで検討。
 ※検討段階② 横断的な検討組織を設置。

「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果② (R2年2月1日時点)

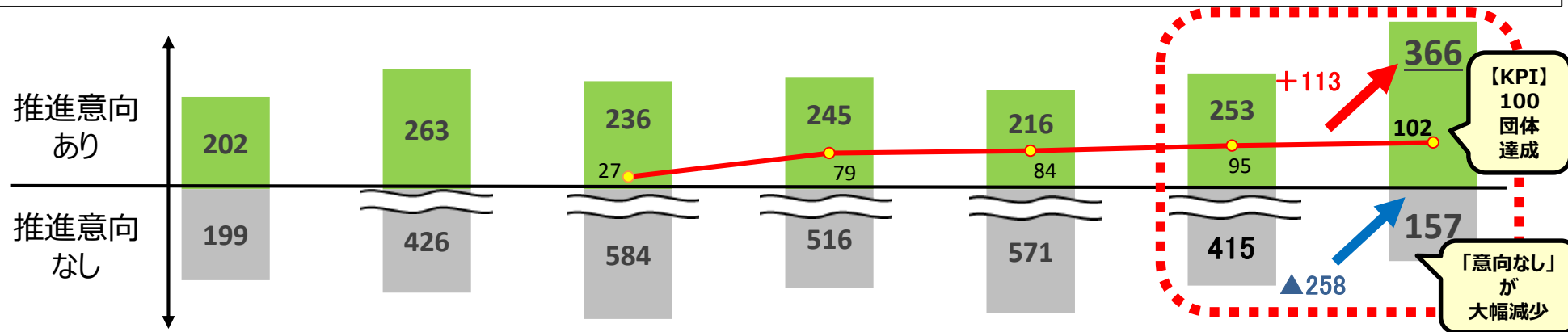
○令和2年2月1日現在の「生涯活躍のまち」に関する意向等調査によると、「**推進意向あり**」自治体が増加（+113）し、**調査開始以降、最高水準（366）**となった。

○「**構想・計画等を策定している**」自治体も増加（+7）しており、**KPIとしていた100団体を達成**。

○また、「**推進意向なし**」自治体も大幅に減少（-258）し、「**今後検討する**」自治体が増加（+145）している。

○今回の意向調査では、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、新たな「生涯活躍のまち」については従前の中高齢者の移住施策から全世代を対象としたコミュニティづくりに重点を置く方針を明示。その結果、**多くの自治体から現状の方針や取組と合致している旨の回答**があった。

○一方で、**事業目的や概要の理解も含めてその必要性を見極めるため、今後検討したい**という声も多く上がっていることから、今後、国によるガイドライン等により、「生涯活躍のまち」の理解促進を図る必要がある。



	第1回 (H27.4.1)	第2回 (H27.11.1)	第3回 (H28.10.1)	第4回 (H29.10.1)	第5回 (H30.10.1)	第6回 (R1.10.1)	第7回 (R2.2.1)
推進意向あり	202	263(+61)	236(-27)	245(+9)	216(-29)	253(+37)	366(+113)
推進意向なし	199	426(+227)	584(+158)	516(-68)	571(+55)	415(-156)	157(-258)
今後検討する	1,387	1,099(-288)	968(-131)	1,027(+59)	1,001(-26)	1,120(+119)	1,265(+145)

構想・計画等を策定	(未調査)	(未調査)	27	79(+52)	84(+5)	95(+11)	102(+7)
-----------	-------	-------	----	---------	--------	---------	---------

※構想・基本計画を策定：自治体独自の構想や基本計画のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）を作成した団体。 n=1,788

【各時期の主な動向】

日本版CCRC構想有識者会議での議論 (H27.2~12)

改正地域再生法による
制度化 (H28.4)

初回の地域再生計画認定
(H28.8、10市町)

初回の形成事業計画策定
(H30.2、1市)

まち・ひと・しごと
創生基本方針
2019 (R1.6)

第2期総合
戦略
(R1.12)

現在25市町
現在6市町

(参考) 令和元年度「生涯活躍のまち」に関する意向の理由

※複数回答可

● 「意向あり」と回答した理由 (n = 366)

これまで生涯活躍のまちに取り組んできたため	移住施策から事業対象や範囲が拡大したため	中高年齢者を含む全世代が事業の対象となったため	移住者の施策に加え地元住民の施策であることが明示されたため	関係人口づくりなどコミュニティへの人の流れの機能が追加されたため	自治体の事情や環境の変化	その他
157	171	130	163	179	8	34
43%	47%	36%	45%	49%	2%	9%

【自由記入欄より】

- ・市として地域コミュニティによるまちづくりを推進しており、その方向性と合致するため。
- ・市の「総合計画」や「地方版総合戦略」等に記載されている事業が、見直し後の「生涯活躍のまち」の推進に資すると考えられるため。
- ・これまで首都圏のアクティブシニアの移住に取り組んできたが、幅広い世代のニーズに応えるため、全世代・全員型を推進する。
- ・これまで生涯活躍のまち・地域共生社会等目的が同じことを縦割りで実施してきたが、人口減少社会を乗り越えるために、横断的な施策展開が必要となったため。

● 「意向なし」又は「今後検討」と回答した理由 (n = 1,422)

所管部署が不明	横断的に検討する組織を構築できていない	人的資源の不足	財政面に余裕がない	中高年齢者の移住施策でないため	首長等の方針	施策分野が幅広くどこから手を付けてよいか不明	事業目的・概要がよく理解できない	メリットが不明	本事業よりも優先すべき事業があるため	その他
444	632	685	583	59	137	493	286	128	136	170
31%	44%	48%	41%	4%	10%	35%	20%	9%	10%	12%

【自由記入欄より】

- ・コミュニティの基盤強化を進めているが、そこで必要とされる機能の確保にかかわる部署との温度差がある。
- ・日本版CCRCから総活躍社会や共生社会までを含んだ施策となり、人口減少対策の中では、人材の確保面から取組が必要である。
- ・事業対象が拡大されたため、活用を前向きに検討させていただきたいが、財政面の課題がネックとなっている。
- ・現時点では新たな「生涯活躍のまち」の推進に向けた国の計画やガイドライン等が策定されておらず、判断材料が乏しいため。
- ・次期地方版総合戦略を策定中であり、総合的に検討中であるため。

(参考)「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧(令和2年2月1日現在)

○「生涯活躍のまち」について推進意向があると回答した地方公共団体：**366団体**

○「生涯活躍のまち」に関する構想等(「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)も含む)を既に策定していると回答した地方公共団体：**102団体(青字下線)**

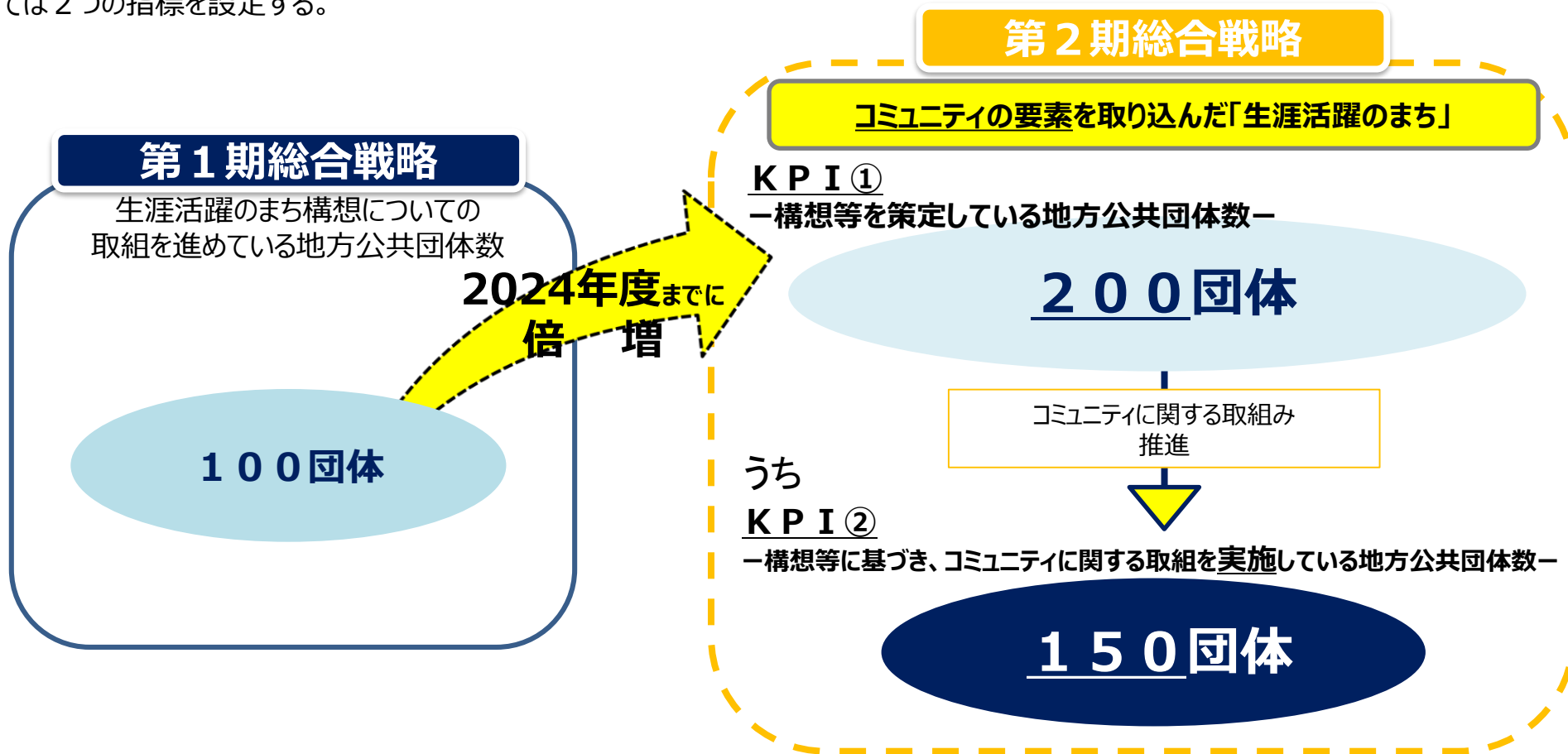
北海道	北海道、 函館市 、 室蘭市 、 江別市 、三笠市、砂川市、 登別市 、 伊達市 、 当別町 、 鹿部町 、 厚沢部町 、 寿都町 、 黒松内町 、余市町、 奈井江町 、 栗山町 、 雨竜町 、 沼田町 、 鷹栖町 、 東川町 、 中川町 、 幌加内町 、 増毛町 、 苫前町 、 遠別町 、 猿払村 、 利尻町 、 遠軽町 、 豊浦町 、 壮瞥町 、 洞爺湖町 、 上土幌町 、 鹿追町 、 更別村 、 大樹町 、 浦幌町	静岡県	静岡市 、 焼津市 、 掛川市 、 藤枝市 、 御殿場市 、 袋井市 、 下田市 、 牧之原市 、 南伊豆町 、 清水町	
	青森県	弘前市 、 十和田市 、 今別町 、 六ヶ所村 、 五戸町	愛知県	愛知県、 瀬戸市 、 春日井市 、 蒲郡市 、 犬山市 、 小牧市 、 新城市 、 大府市 、 知多市 、 豊明市 、 長久手市 、 美浜町 、 東栄町
	岩手県	岩手県、 大船渡市 、 遠野市 、 陸前高田市 、 釜石市 、 八幡平市 、 雫石町	三重県	名張市 、 鳥羽市 、 いなべ市 、 南伊勢町
	宮城県	岩沼市	滋賀県	長浜市 、 近江八幡市 、 守山市 、 甲賀市 、 高島市 、 米原市
秋田県	秋田県、 大館市 、 鹿角市 、 にかほ市	京都府	京都府、 舞鶴市 、 宇治市 、 城陽市 、 木津川市 、 久御山町 、 笠置町	
山形県	山形県、 山形市 、 酒田市 、 長井市 、 山辺町 、 中山町 、 河北町 、 大石田町 、 金山町 、 最上町 、 川西町 、 白鷹町 、 三川町	大阪府	吹田市 、 茨木市 、 河内長野市 、 羽曳野市 、 高石市	
福島県	福島市、 いわき市 、 須賀川市 、 喜多方市 、 南相馬市 、 伊達市 、 本宮市 、 檜枝岐村 、 西会津町 、 会津坂下町 、 三島町 、 棚倉町 、 三春町 、 富岡町 、 大熊町	兵庫県	伊丹市 、 宝塚市 、 三木市 、 川西市 、 三田市 、 南あわじ市 、 上郡町 、 香美町	
茨城県	日立市 、 石岡市 、 笠間市 、 常陸大宮市 、 行方市 、 大洗町 、 阿見町	奈良県	三郷町 、 田原本町 、 高取町 、 広陵町 、 吉野町 、 黒滝村 、 十津川村 、 東吉野村	
栃木県	小山市 、 大田原市 、 益子町 、 市貝町 、 芳賀町 、 高根沢町 、 那須町	和歌山県	有田市 、 紀の川市 、 すさみ町	
群馬県	前橋市 、 渋川市 、 東吾妻町 、 玉村町	鳥取県	鳥取県、 若桜町 、 八頭町 、 三朝町 、 湯梨浜町 、 南部町 、 日南町 、 日野町	
埼玉県	埼玉県、 熊谷市 、 秩父市 、 川島町 、 鳩山町 、 横瀬町 、 美里町 、 上里町	島根県	島根県、 松江市 、 江津市 、 雲南市 、 飯南町 、 川本町 、 隠岐の島町	
千葉県	千葉県、 館山市 、 木更津市 、 旭市 、 市原市 、 鴨川市 、 印西市 、 匝瑳市 、 大網白里市 、 多古町 、 長柄町 、 御宿町 、 鋸南町 、	岡山県	岡山県、 津山市 、 玉野市 、 高梁市 、 真庭市 、 勝央町 、 奈義町	
		徳島県	徳島県、 阿波市 、 美馬市 、 三好市 、 藍住町	
東京都	江東区、 世田谷区 、 北区 、 青梅市 、 小金井市 、 日野市 、 清瀬市 、 武蔵村山市 、 稲城市 、 西東京市 、 大島町	香川県	高松市 、 三豊市 、 小豆島町 、 三木町 、 綾川町	
神奈川県	横須賀市 、 平塚市 、 鎌倉市 、 小田原市 、 三浦市 、 海老名市	愛媛県	松山市 、 宇和島市 、 八幡浜市 、 新居浜市 、 久万高原町	
新潟県	長岡市 、 小千谷市 、 十日町市 、 見附市 、 燕市 、 妙高市 、 南魚沼市 、 聖籠町 、 関川村	高知県	高知県、 高知市 、 南国市 、 奈半利町 、 田野町 、 本山町 、 土佐町 、 仁淀川町 、 中土佐町	
富山県	射水市 、 入善町 、 朝日町	福岡県	北九州市 、 飯塚市 、 豊前市 、 筑紫野市 、 須恵町 、 新宮町 、 水巻町 、 大刀洗町 、 大木町 、 川崎町 、 みやこ町	
石川県	小松市 、 輪島市 、 加賀市 、 白山市 、 津幡町 、 志賀町 、 中能登町	佐賀県	佐賀県、 武雄市 、 嬉野市 、 基山町 、 江北町 、 白石町	
福井県	福井県、 福井市 、 小浜市 、 越前町 、 おおい町	長崎県	長崎県、 松浦市 、 壱岐市	
山梨県	都留市 、 山梨市 、 韮崎市 、 北杜市 、 甲斐市 、 富士河口湖町	熊本県	人吉市 、 荒尾市 、 天草市 、 玉東町 、 長洲町 、 高森町 、 益城町 、 あさぎり町	
長野県	松本市、 小諸市 、 伊那市 、 駒ヶ根市 、 佐久市 、 千曲市 、 東御市 、 佐久穂町 、 下諏訪町 、 箕輪町 、 南箕輪町 、 松川町 、 喬木村 、 南木曾町 、 生坂村 、 小谷村 、 木島平村 、 飯綱町	大分県	大分県、 別府市 、 臼杵市 、 竹田市 、 宇佐市 、 由布市 、 日出町	
		宮崎県	宮崎県、 国富町 、 綾町 、 新富町 、 西米良村 、 川南町 、 美郷町 、 高千穂町	
岐阜県	岐阜県、 関市 、 土岐市 、 飛騨市	鹿児島県	鹿児島県、 指宿市 、 いちき串木野市 、 さつま町 、 瀬戸内町 、 徳之島町 、 伊仙町	
		沖縄県	石垣市 、 宮古島市 、 南城市 、 読谷村 、 嘉手納町 、 南大東村 、 八重瀬町 、 竹富町	

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」にかかるK P I の設定

- 第2期では誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりの視点から、全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体について、**第1期の倍増を目指し、抜本的な推進の強化**を図る。(100団体→200団体)
- 加えて、コミュニティを核とした取組の推進を図るため、**コミュニティに関する取組の実施**についても、新規に指標を設ける。(150団体)

(KPIの設定にあたっての考え方)

従前の中高齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」については、全世代を対象とした誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する施策として、その位置づけを抜本的に見直すことに伴い、2024年度までに達成すべきK P I については2つの指標を設定する。



- 1 第2期総合戦略における新たな「生涯活躍のまち」の位置づけと経緯
- 2 最新の「生涯活躍のまち」に関する意向調査結果と2期目のKPI
- 3 新たな「全世代・全員活躍型」の「生涯活躍のまち」のポイント**
- 4 今後の推進に向けて

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の推進強化② ～誰もが活躍するコミュニティづくり～

- これまでの中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、制度の縦割りを超え、**全世代を対象**として移住者や関係人口、地元住民など「**誰もが居場所と役割を持つ「ごちゃまぜ」のコミュニティづくり**」等を推進。
- 取組の推進に当たっては、個々の施設というよりも、エリア全体の魅力向上や空間デザインという点を視野に入れ、「**活躍・しごと**」、「**交流・居場所**」、「**住まい**」、「**健康**」などの必要な機能を確保。「**生涯活躍×関係人口**」の取組も推進。

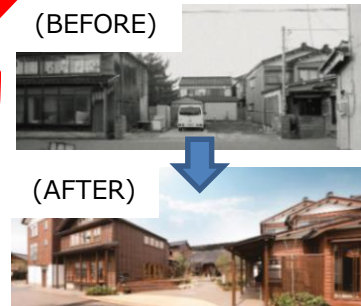
都市部との連携



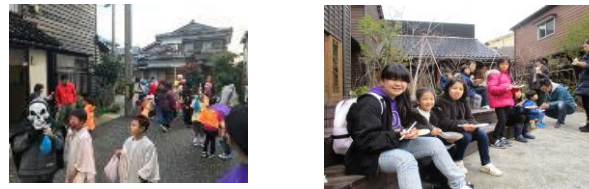
居場所と役割のあるコミュニティづくり

交流・居場所

【輪島KABURET拠点施設】



【拠点施設での交流の様子】



- 「ごちゃまぜ」の多世代交流の場づくり
- 学校空き教室、商店街空き店舗、未利用農地など遊休資源を徹底活用

活躍・しごと

【しごとコンビニ（奈義町）】



【拠点での作業】

【仕分け・封入】

- 新しい就労支援モデルの確立と普及
- 付加価値の高い仕事が地方に流れる枠組みづくり

住まい

【新橋邸（輪島市）】 【空き家活用（南部町）】



- コミュニティとの関係性を重視した「新しい住まい」の具体化と普及
- 空き家や団地など地域の既存ストックの再生・活用。空間デザインも重視。

健康

【ゴッチャ！ウェルネス（輪島市）】



- 誰でも利用できる「ごちゃまぜ」の健康づくり
- いつまでも健康で活躍できるモデルの普及

地域包括ケアシステムとの連携

■ 安定的な事業基盤の確立

◎ 安定的・継続的にコミュニティの運営が図られるよう、これまでの調査研究事業の成果等を踏まえつつ、地域再生推進法人を含む「生涯活躍のまち」に関する事業運営を担う中核的な法人に対する支援策の具体化を図る。

- 誰もが能力を活かしてコミュニティの中で活躍できる新しい働き方を推進するため、新たな活躍推進型の就業支援モデルの確立と普及を図る。
- その際、都市部の企業等の業務プロセスの見直しやICTの活用等により、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業の業務を受託するなど付加価値の高い仕事を増やす方策を、女性・高齢者等新規就業支援事業における官民連携プラットフォーム等を活用すること等により推進する。

【岡山県奈義町の取組】

しごと コンビニ

- 子育てママやシニア世代の「ちょっと働きたい」と、町内の「ちょっと手伝って欲しい」をつなぐ事業。休業中のガソリンスタンドをリノベーションした「しごとスタンド」が活動拠点。中にはキッズスペースがあり、**子供を遊ばせながら仕事に取り組める。**
- 2017年の開設以来、稼働者延べ10,119人、報酬額3,631万円
※ 2018年度からテレワークによる都市部からの受注も開始。



【しごとスタンド外観】



【しごとスタンド内部】



【封入作業】



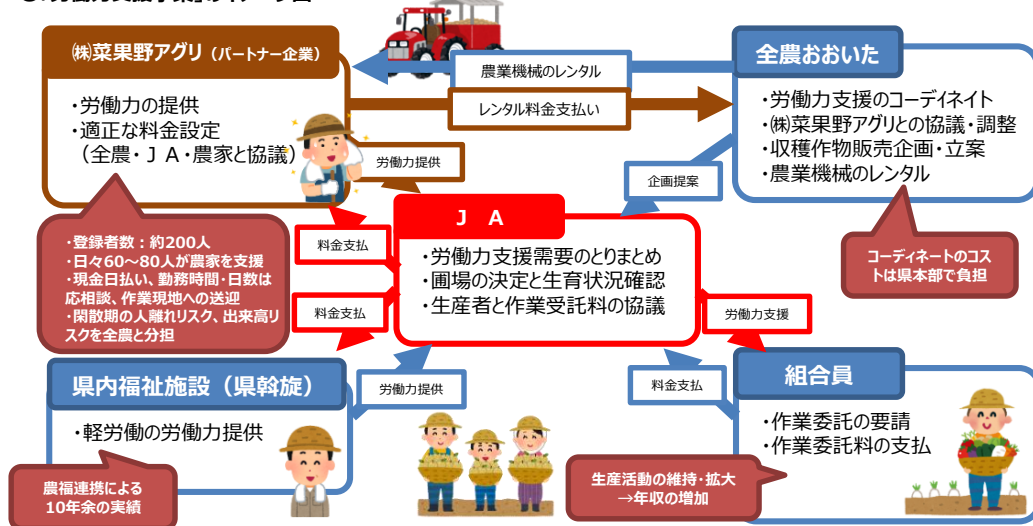
【資料作成】

【JA全農おおいたの取組】

労働力 支援事業

- 農家の生産活動は、家族などの基幹従事者だけでなく、近隣地域からの臨時的従業者の確保によって成立してきたが、**人口減少によって労働力確保が困難**になってきている。
- そこで、必要な**臨時的従事者となる人材を都市部から移動させることを事業化**し、組合員が必要な時に必要なだけ労働力を投入できる仕組みを構築。

○「労働力支援事業」のイメージ図



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より

横1-2 誰もが活躍する地域社会の推進

(1) 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

- ii 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開—誰もが活躍するコミュニティづくりの観点からの見直し・強化

(制度の縦割りを超えた「ごちゃまぜ」コミュニティづくりの推進等)
《略》

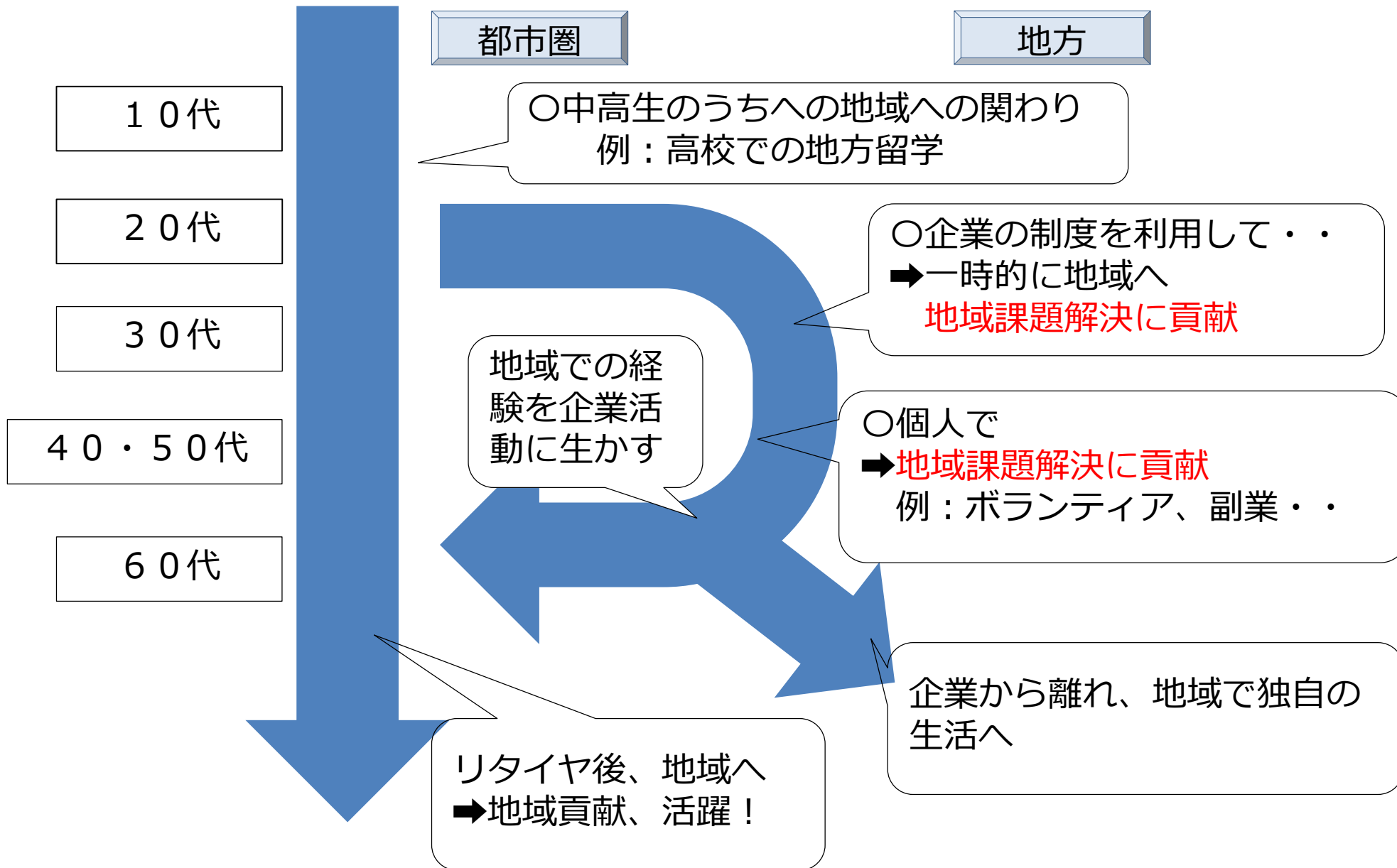
(安定的な事業基盤の確立)
《略》

(コミュニティへのひとの流れづくり)

(9)関係人口の創出・拡大に向けた取組の一環として、東京圏の人材と「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体等とをつなぎ、循環させる仕組みにより、地域との交流等による地域課題解決に貢献するモデルの普及やそのための基盤として企業と地方公共団体を効果的にマッチングさせるプラットフォームの構築等具体的な仕組みづくりに向けた検討を行う。

(新たな「生涯活躍のまち」推進に向けた支援体制の強化)
《略》

企業に就職する場合の個人のキャリアの一例



安定的な事業基盤の確立 = ビジネスモデルの確立

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より

横1 - 2 誰もが活躍する地域社会の推進

(1) 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

ii 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開—誰もが活躍するコミュニティづくりの観点からの見直し・強化

(制度の縦割りを超えた「ごちゃまぜ」コミュニティづくりの推進等)

《略》

(安定的な事業基盤の確立)

(e) 安定的・継続的にコミュニティの運営が図られるよう、これまでの調査研究事業の成果等も踏まえつつ、地域再生推進法人を含む「生涯活躍のまち」に関する事業運営を担う中核的な法人に対する支援策の具体化を図る。

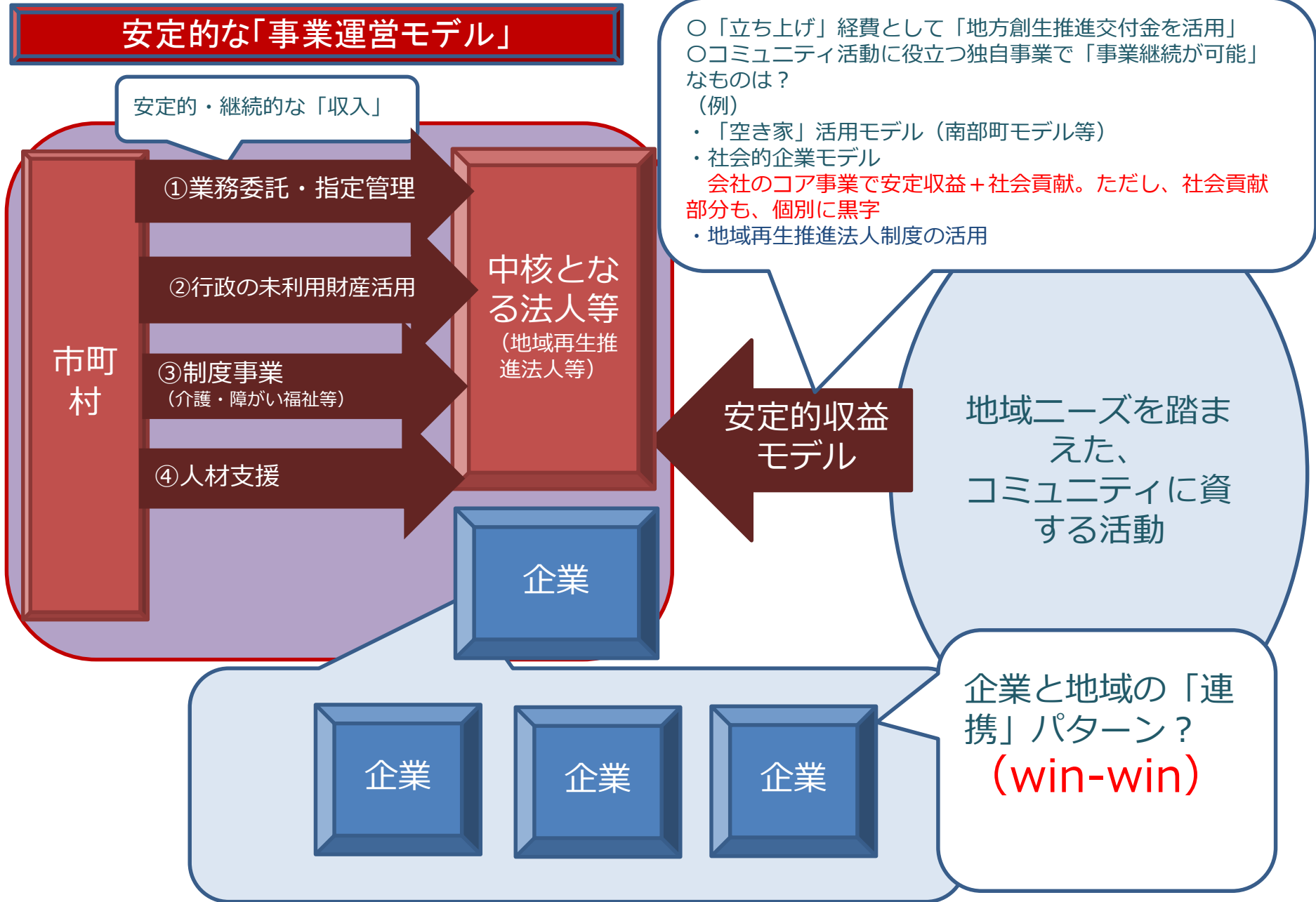
その際、マネジメント人材の確保、公有財産や公的事業の活用、空き家や空き店舗、未利用農地など地域の遊休資産の活用方策や官民連携による事業運営モデル、政府系金融機関などによる公的融資、民間金融機関による融資、企業版を含むふるさと納税、クラウドファンディングの活用などの資金調達などについて調査研究を行い、その在り方について検討するとともに、関係省庁や関係機関とも連携し関連する施策を活用した支援を行う。

(コミュニティへのひとの流れづくり)

《略》

(新たな「生涯活躍のまち」推進に向けた支援体制の強化)

《略》



官民連携➡具体的な「官」と「民」の連携の姿は多様。必ずしも容易ではない。

市町村のニーズを踏まえつつ、**具体的な事業アイデアは？（事業モデル？）**
また、官民連携とはいえ、**具体的に「誰が」「どの部分の役割を」「どのように」担うのか？**

安定的な事業運営モデル

市町村

市長部局、建築、福祉・・・

土地や公有資産の活用。
各種制度の活用。補助など国の制度も。

金融

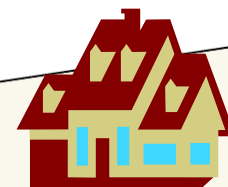
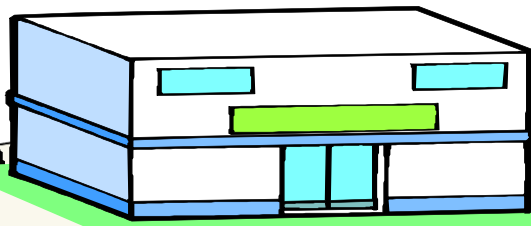
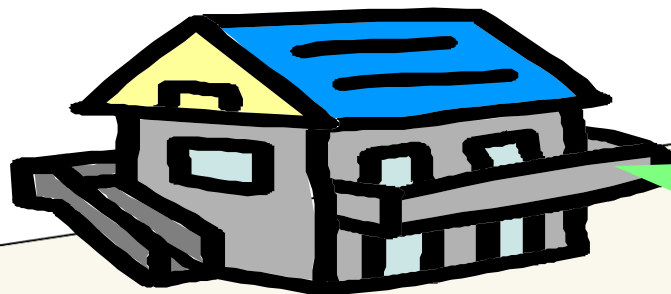
事業計画や資金調達。

住宅
メーカー

流通
(スーパー)

交流拠点の場所を提供
集客効果と土地を期待。

移住者の紹介。住宅の提供。
土地を期待。



【参考】「民の力を活かした地方創生の手引」より

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/houjin.html>

Ⅲ. 官民協働による地方創生の取組に活用可能な制度
(パートナーとなる民間主体の事業運営基盤の確立に向けた関係法律の運用)

官民が連携・協働して地方創生の取組を進めていくためには、行政のパートナーとなる民間主体の安定的な事業運営の基盤(財政面・組織体制面)の確立が重要。

本手引においては、こうした課題への対応に資するよう、①随意契約など簡素な手続による行政事務の委託、②行政の未利用財産の活用、③地方公務員の派遣等の観点から、「生涯活躍のまち」関連事業をケーススタディとして、地方自治法等に基づく諸制度の活用事例や運用上の留意点を取りまとめている。

主な活用事例

①随意契約による行政事務の委託

- 「生涯活躍のまち」の中核的法人が行う地域交流拠点の形成、空き家活用促進等の業務について、地方公共団体から随意契約にて業務を委託

②行政の未利用財産の活用

- 地方公共団体が所有する文化施設の一部を行政財産から普通財産に変更した上で、地域再生推進法人に無償で貸付け 《岡山県奈義町》
- 地方公共団体が所有する駐車場の一部(行政財産)を地域再生推進法人に長期(10年以上)にわたり貸付け 《広島県安芸太田町》

③地方公務員の派遣等

- 町幹部職員の特定法人(まちづくり株式会社)への専ら派遣 《北海道東川町》
- 町課長級職員のまちづくり株式会社との兼業 《同上》

- 1 第2期総合戦略における新たな「生涯活躍のまち」の位置づけと経緯
- 2 最新の「生涯活躍のまち」に関する意向調査結果と2期目のKPI
- 3 新たな「全世代・全員活躍型」の「生涯活躍のまち」のポイント
- 4 今後の推進に向けて**

新たな全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の推進に向けた支援体制の強化

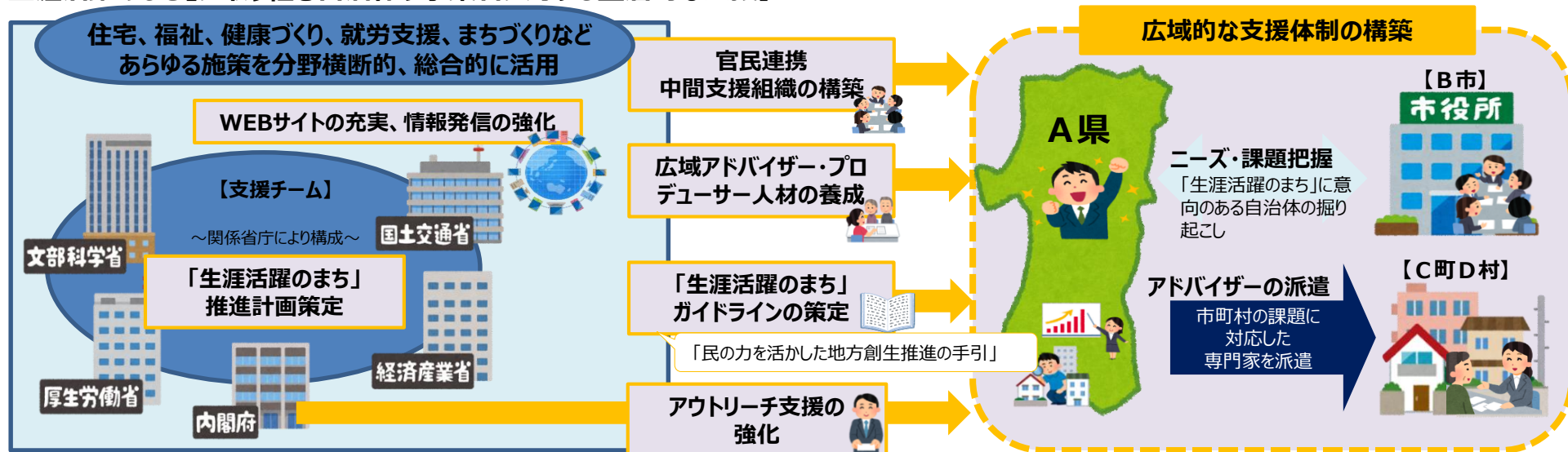
【具体的取組】

- 新たな「生涯活躍のまち」を普及・促進するための**推進計画**を策定し、関係省庁により構成される支援チームにより、あらゆる施策を分野横断的、総合的に活用。
- 国や地方公共団体・民間企業などの多様な主体で構成される**官民連携による中間支援組織**や**全国的な支援体制**の構築。
- 地方公共団体職員や不動産、金融、医療福祉など専門知識を有する者を対象とした広域アドバイザー養成研修**や事業の担い手となる**プロデューサー人材等の養成研修の実施**。
- 誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりには、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」と行った機能が求められることから、こうした機能を効果的に事業化する手法などについて、**自治体や事業者向けのガイドラインの策定**。
- 「生涯活躍のまち」に関するWEBサイトの充実や関係団体との連携を通じた、優良事例や取組ノウハウ、課題解決に資する関係省庁の施策などの**情報発信の強化**。
- 実務上の課題解決に向けた丁寧な**アウトリーチ支援の強化**。

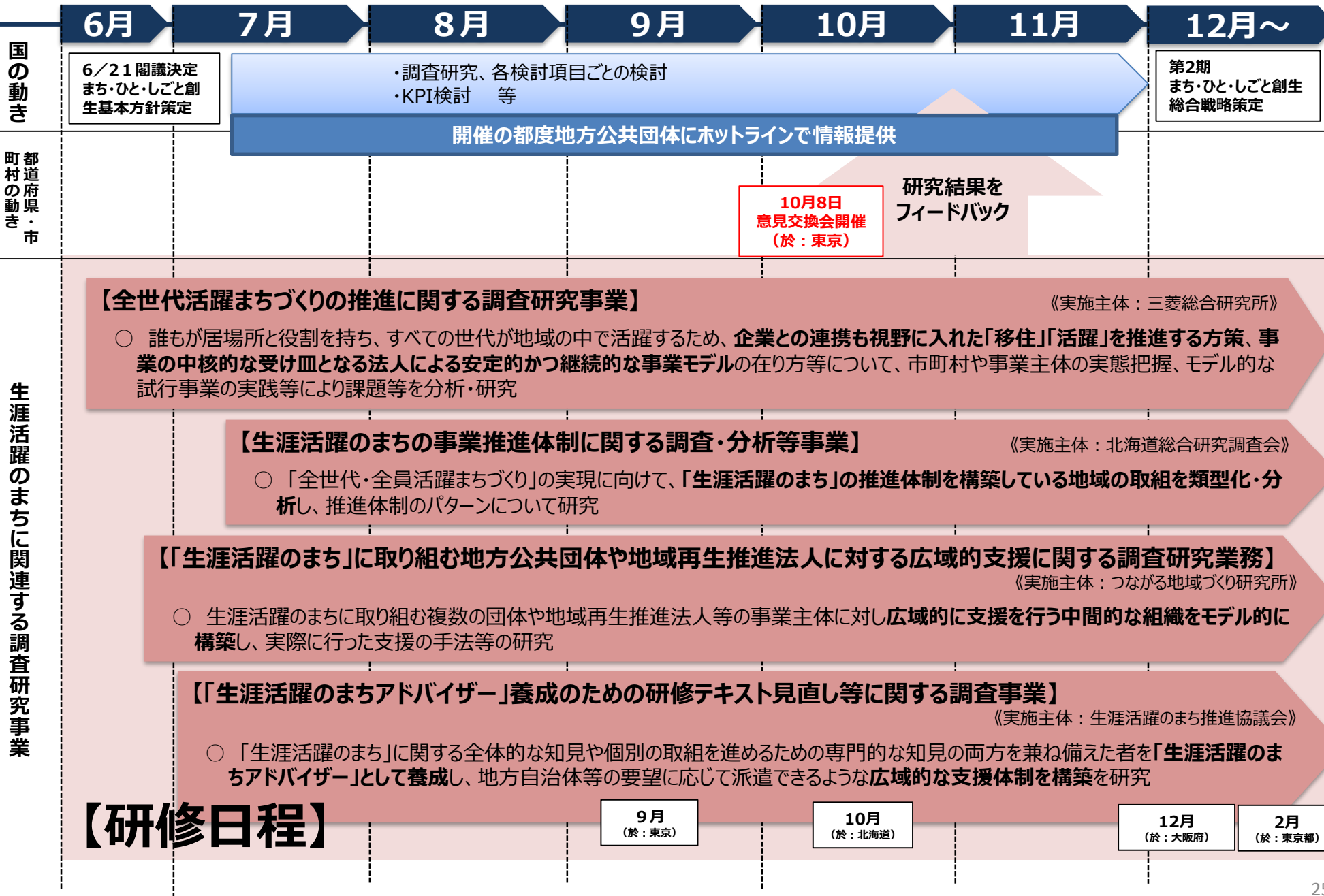
都道府県に対して、

- ・支援を希望する市町村からのニーズ等について新たな掘り起こしのほか、
 - ・広域アドバイザー養成の推薦や同研修修了者の活用
- を含め、「生涯活躍のまち」に推進意向のある市町村に対する**広域的な支援体制づくり**を要請。

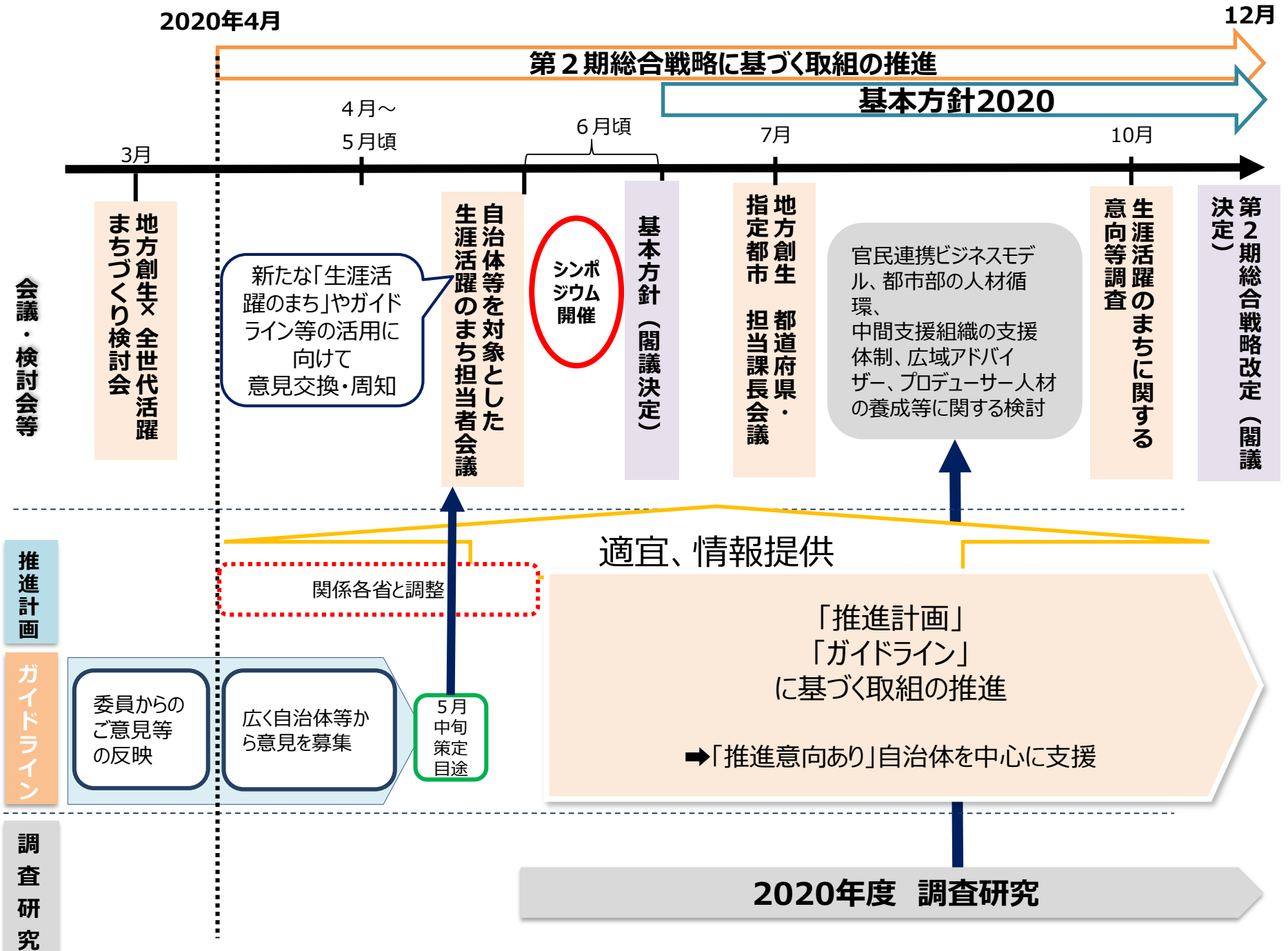
【「生涯活躍のまち」に取り組む自治体や事業者に対する重層的な支援】



令和元年度の調査研究事業等の取組結果



当面のスケジュール（予定）



※現時点において、想定されるスケジュール。

参 考

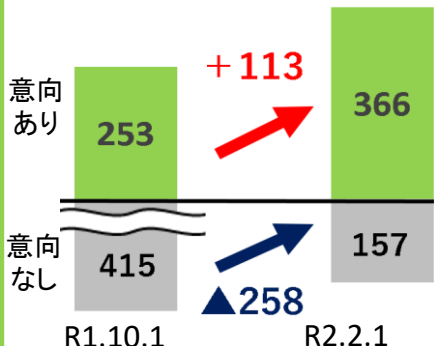
「生涯活躍のまち」の広域アドバイザーの養成について

- 「生涯活躍のまち」に関する意向等調査（R2.2.1時点）によると、「推進意向あり」と回答した自治体は大幅に増加。「生涯活躍のまち」にかかる構想等に基づく事業についても、「実施段階」にあるとの回答が一定数見受けられる。
- また、自治体からの意見として、具体の事業の推進にあたり、各種専門家のアドバイスを望む声が散見される。
- 現状、検討段階の初期にある自治体が多いが、事業の具体化に伴い、上記ニーズが高まることが想定される。したがって、今後は、令和元年度において養成したアドバイザー94名をリストアップし、広く情報発信を行う等により、課題を抱える自治体等とのマッチングを図ることで、都道府県における広域的な支援体制の構築を支援していく。

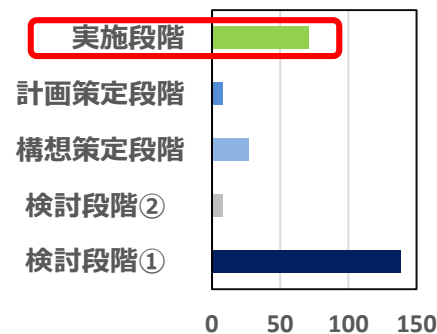
意向

「生涯活躍のまち」意向等調査結果(R2.2.1)

✓ 「意向あり」自治体の大幅増



✓ 事業を実施している自治体も一定数存在



※検討段階① 庁内の限定的な部局のみで検討。
 ※検討段階② 横断的な検討組織を設置。

課題・意見

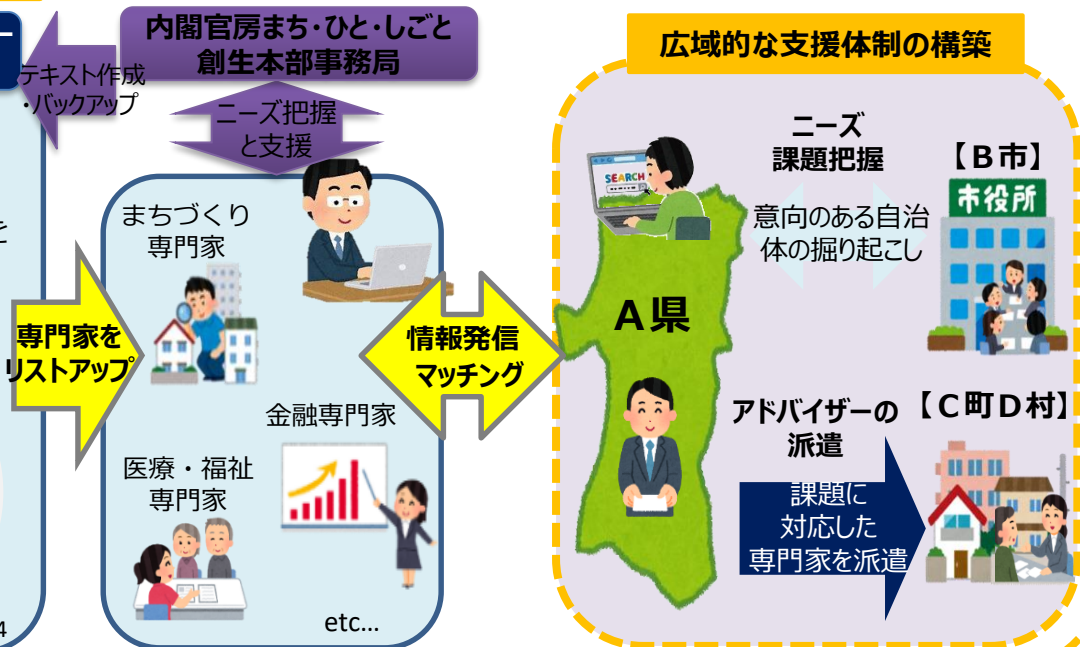
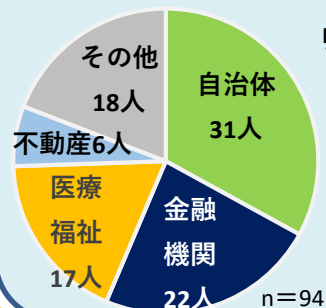
- ・実際に地域での事業・活動を担う人材（マンパワー）が不足している。
- ・抽象的、概念的なものではなく課題に具体的にアドバイスが出来る実践的な人材を育成してほしい。
- ・事業を通して、地域の課題解決に関わる人を探し、繋ぐといった働きをもつキーマンが必要である。
- ・県域ごとにアドバイザーがいれば、各種事業についての相談窓口となりありがたい。
- ・補助金や交付金頼みの事業では持続可能性に難があることから、県と市町村の連携についても考えていく必要がある。

今後の方向性

生涯活躍のまちアドバイザー研修（国開催）

○様々な分野の専門家に「生涯活躍のまち」の知識を付与
 ▶令和元年度に94名を養成

【受講生の属性】



生涯活躍のまちアドバイザー研修カリキュラム

【研修カリキュラム】

※講師は、変動します。

	内 容		内 容
10分	開会あいさつ・オリエンテーション		
50分	基調説明（内閣官房）「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」 地方創生をめぐる状況とその理念、現在の地方創生に向けた取組状況や関連施策のひとつである生涯活躍のまち構想の基本コンセプト、目的やねらいなどについて理解し、アドバイザー人材に求められる基礎知識を習得。	120分	講義 政策課題の整理と理解 地方創生に関連する施策で、高齢者の活躍が期待される領域として医療・職業・住環境（い・しょく・じゅう）をテーマに政策の方向性、補助金や事業について生涯活躍のまちの観点から紹介。 ①テーマ（い）「活力ある超高齢社会を作るには」 ②テーマ（しょく）Society5.0 地方都市における次世代産業育成 ③テーマ（じゅう・まちづくり・地域連携・エリアマネジメント） <講師> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）
65分	講演「人生100年時代とごちゃまぜ社会」 <講師> 雄谷 良成（社会福祉法人佛子園理事長）	90分	講義・ワーク① ディスカッションテーマ「わが町を生涯活躍・人生100年時代の観点から点検する」 <ファシリテーター> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）
60分	講演「人生100年時代のコミュニティデザイン」 ～人口減少社会に向き合う地域社会～ <講師> 山崎 亮（studio-L代表）	75分	講義・事例紹介 生涯活躍のまち推進マニュアルで提示された、3+1の要素（「住まい」「ケア」「活躍」「移住」+「コミュニティ形成」）の事例の紹介、構想を推進していくための体制づくり、ビジネスモデルの事例等を学ぶ。
60分	クロストーク 雄谷 良成 x 山崎 亮 福祉とコミュニティデザイン ～ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来～と山崎氏（奥）	120分	講義・ワーク② ディスカッションテーマ「生涯活躍のまちに取り組む最初の一步を考える」 <ファシリテーター> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）



クロストーク中の雄谷氏（手前）

と山崎氏（奥）